

# SDGs経営／ESG投資研究会 (とりまとめ概要)



令和元年 5月24日  
経済産業政策局  
産業資金課

## 本日、御議論いただきたい点

- 今後、「SDGs経営ガイド」をどのように国内外に発信していくべきか。その際に留意すべき点は何か。
- 「報告書案」に記載されている「政策提言」について、より良いものにするためにはどのような視点が必要か。
- 特に、「4. SDGsを通じた新市場の開拓」に関し、どのようなサポートが必要とされているか。

# 1. SDGs経営／ESG投資研究会 開催実績等

(2018年)

10月12日 グローバルESG対話フォーラム（経団連との共催）

※経済産業大臣挨拶にて研究会をプレイアアップ。

11月26日 **第1回「SDGs経営／ESG投資の現状と課題」**

（プレゼン：花王 澤田社長／ユーグレナ 出雲社長／ブラックロック 福島CIO／  
UNDP シュタイナー総裁【ゲスト】）

12月19日 **第2回「SDGsとイノベーション経営」**

（プレゼン：住友化学 十倉社長／GMS 中島社長／東京大学 五神総長／  
WBCSD バッカー代表【ゲスト】）

(2019年)

1月22日 **第3回「SDGsと環境・エネルギー」**

（プレゼン：三菱地所 吉田社長／JFE 林田社長／野村AM 荻原CIO）

2月18日 **第4回「SDGsとESG投資の社会的（Social）側面」**

（プレゼン：オムロン 山田社長／ソニー 吉田社長／GPIF 水野CIO【ゲスト】）

3月20日 **第5回「SDGs経営／ESG投資に係るメッセージ発信」等**

（プレゼン：セブン&アイ 井阪社長／三菱商事 垣内社長／日本通運 齋藤社長／東京海上 永野社長）

5月24日 **第6回「SDGs経営／ESG投資研究会報告書案」**

※5月中を目途に「SDGs経営ガイド」、報告書を取りまとめ。

# (参考) SDGs経営／ESG投資研究会の背景・目的

## 背景

- 2006年に国連が責任投資原則を定めて以降、持続可能性を重視するESG投資は急速な拡大を見せている。そのような中、2015年の国連サミットにおいて、グローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）が採択された。
- 今や世界中の企業がSDGsを経営の中に取り込むことでESG投資を呼び込もうと力を注いでおり、日本においても、SDGsと経営を結び付けることで企業価値を高めるべく先鋭的な取組を進めている大企業・ベンチャー企業も多くみられる。
- 政府においても、このような流れを踏まえ、昨年6月にSDGs推進本部がとりまとめた「拡大版SDGsアクションプラン2018」の中で、「SDGs経営推進イニシアティブ」を進め、企業等の経営戦略へのSDGsの組み込みを推進することとしている。

## 目的

- 本研究会においては、国内外のSDGs経営の成功事例に焦点を当てつつ、如何にして企業がSDGsを経営に取り込んでいくか、また、投資家はこういった観点からそういった取組を評価するのか等について議論を深める。これにより、企業が持続的に企業価値を向上させ、そのような企業への投資が中長期的に収益を生み出す循環をさらに後押ししていく。また、日本が議長を務める今年のG20等も見据えつつ、本研究会の成果を国際的に発信していくことも目指す。

# (参考) SDGs経営／ESG投資研究会 委員／オブザーバー

## 委員

伊藤 邦雄	一橋大学大学院 経営管理研究科 特任教授 【座長】
井阪 隆一	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 代表取締役社長
出雲 充	株式会社ユーグレナ 代表取締役社長
荻原 亘	野村アセットマネジメント株式会社 執行役員 運用調査副本部長 株式C I O
垣内 威彦	三菱商事株式会社 代表取締役社長
五神 真	東京大学 総長
齋藤 充	日本通運株式会社 代表取締役社長
澤田 道隆	花王株式会社 代表取締役 社長執行役員
十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役社長
中島 徳至	グローバルモビリティサービス株式会社 代表取締役社長
永野 毅	東京海上ホールディングス株式会社 取締役社長 グループCEO
林田 英治	J F Eホールディングス株式会社 代表取締役社長
福島 毅	ブラックロック・ジャパン株式会社 取締役C I O
山田 義仁	オムロン株式会社 代表取締役社長CEO
吉田 憲一郎	ソニー株式会社 取締役 代表執行役 社長 兼 CEO
吉田 淳一	三菱地所株式会社 執行役社長

## オブザーバー

外務省、金融庁、公益社団法人経済同友会、一般社団法人日本経済団体連合会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、株式会社日本取引所グループ、  
独立行政法人日本貿易振興機構、一般社団法人Japan Innovation Network

※五十音順、役職は研究会開催時点（2018年11月）

## 2-1. 「SDGs経営／ESG投資研究会」のアウトプット –全体像–

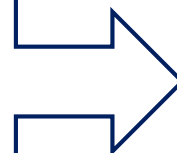
- 研究会における、企業（CEO）、投資家（CIO）、大学の長、国際機関の長らによる、合計6回にわたる議論をベースに「報告書」を整理。議論の中で見えた政策課題についても、「提言」の中で整理し、対応の方向性を示している。

研究会で見えた課題	対応の方向性
<p>1. 国際的なメッセージ発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本企業の先進的な「SDGs経営」の発信</li> <li>■ 「SDGs経営」によるESG投資の呼び込み</li> <li>■ “DFFT（Data Free Flow with Trust）”</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 『SDGs経営ガイド』の策定と発信</li> <li>□ G20等の国際会合や多様なイベントでの発信</li> <li>□ 国内外の関係機関と連携した発信</li> <li>□ DFFT（Data Free Flow with Trust）の発信</li> </ul>
<p>2. 企業による長期視点の経営への組み込み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大企業とベンチャー・アカデミアの連携によるイノベーションの「協創」</li> <li>■ 無形資産投資（人材等）の重点化</li> <li>■ 長期的な研究開発投資の推進</li> <li>■ 情報開示の改善（SDGs・長期ビジョン等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 大企業による「出島」の活用、「両利き経営」の推進／産学官連携の推進／リスクマネー供給の拡大</li> <li>□ 健康経営・人材投資・ダイバーシティ経営等の推進</li> <li>□ 「非連続」を産む長期的な研究開発の推進</li> <li>□ 「価値協創ガイダンス」の更なる普及拡大（SDGs関連情報／長期ビジョン／CSRとSDGsの関係等）</li> </ul>
<p>3. 投資家による長期投資の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投資家による長期投資へのコミットメント</li> <li>■ 長期投資とリターンの相関</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 「アクティブファンドマネージャー宣言」の普及拡大</li> <li>□ ESG投資のパフォーマンスの検証・整理</li> <li>□ 長期投資を促す市場構造への見直し</li> </ul>
<p>4. SDGsを通じた新市場の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会課題解決を切り口に、これまで見落とされていた市場を開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ SDGsを通じた新市場開拓へのサポートの可能性を検討</li> <li>□ アジア・アフリカ市場の開拓推進施策とも連携</li> </ul>
<p>5. 国際的なルールメイキング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SFやSDGs関連投資に係る国際動向の把握</li> <li>■ 価値協創ガイダンスの国際展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ SFやSDGs関連投資の国際動向調査とインプット</li> <li>□ 価値協創ガイダンスの国際展開（ISOとの連携等）</li> </ul>
<p>6. 科学的・論理的な評価の浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主観的な議論に流されない科学的・論理的な評価の重要性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 投資家・評価機関の手法の分析・整理</li> <li>□ 国際標準取得に向けた的確な相談対応</li> <li>□ ライフサイクルを重視する資源循環に係る施策と連携</li> </ul>

## 2-2. 課題と対応の方向性① –国際的なメッセージ発信–

- 日本企業の「SDGs経営」の先進的事例を国内外に発信しESG投資の呼び込みにつなげるため、『SDGs経営ガイド』を策定するとともに、G20等の国際的なイベントや関係機関を通じて発信。
- 安倍総理が今年1月のダボス会議で紹介したDFFT（Data Free Flow with Trust）についても日本が主導して発信。

研究会で見えた課題
1. 国際的なメッセージ発信 ■ 日本企業の先進的な「SDGs経営」の発信 ■ 「SDGs経営」によるESG投資の呼び込み ■ “DFFT（Data Free Flow with Trust）”



対応の方向性
□ 『SDGs経営ガイド』の策定・発信 □ G20等の国際会合や多様なイベントでの発信 □ 国内外の関係機関と連携した発信 □ DFFT（Data Free Flow with Trust）の発信

### 想定される主な発信機会

G20（6月の閣僚会合・サミット）



TICAD7（8/28-30）



SDGsサミット（9/24,25 @ NY）



WEFダボス会議において  
DFFTについて発信する安倍総理  
（2019年1月23日）



## 2-2. 課題と対応の方向性① –「SDGs経営ガイド」 概要–

- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の6回にわたる議論を踏まえて作成し、2019年5月（P）に公表。
- 大企業・ベンチャー企業の経営者、機関投資家、アカデミア、国際機関から出された意見を整理し、企業が本業を通じてSDGsに取り組む「**SDGs経営**」の**エッセンス**や**投資家がこれを評価する視座**等をまとめた。
- 本ガイドにより、①**世界中の企業が新たに／さらに「SDGs経営」に取り組む際の羅針盤を提示**するとともに、**投資家が「SDGs経営」を評価する際の視座を提供**すること、②**日本企業の「SDGs経営」の優れた取組を世界にPR**することで、海外から日本企業への投資を促すこと、を主な狙いとする。
- 今後、**G20やTICAD等の場も活用して、広く国内外に発信し、普及・浸透を図る**（英語版も作成）。



### <SDGs経営ガイドのコンテンツ>

#### Part1. SDGs—価値の源泉

- ① 企業にとってのSDGs
- ② 投資家にとってのSDGs  
-SDGs経営とESG投資-
- ③ マルチステークホルダーとの「懸け橋」

#### Part2. SDGs経営の実践

- ① 社会課題解決と経済合理性
- ② 重要課題（マテリアリティ）の特定
- ③ イノベーションの創発
- ④ 「科学的・論理的」な検証・評価
- ⑤ 長期視点を担保する経営システム
- ⑥ 「価値創造ストーリー」としての発信

### 本ガイドの主なメッセージ

- 「SDGsネイティブ」であるミレニアル世代のプレゼンスが投資家・従業員・消費者として向上する中、**SDGs経営は投資・人材・顧客獲得の重要なカギ**
- SDGs経営で、**社会課題解決の中に経済合理性を見出すことで、取り残されてきた市場を新たに獲得**できる
- **大企業とベンチャー・アカデミアの連携や長期の研究開発投資を通じて、社会課題を解決するイノベーションを「協創」**できる
- SDGs経営を企業の「**価値創造ストーリー**」に位置づけた上で、「**選ばれたい人**」に**的確に発信**することが重要
- **科学的・論理的な検証と評価を徹底**するとともに、**国内外ステークホルダーにも浸透**させるよう働きかけていくべき
- 「三方よし」の精神等もあり、「**SDGs経営**」を**当然のもの**と考える日本企業は多い



# (参考) SDGs経営ガイド目次①

## Part1. SDGs – 価値の源泉

### I 企業にとってのSDGs

- SDGsは企業と世界をつなぐ「共通言語」
- SDGsは「未来志向」のツール
- SDGs – 企業経営における「リスク」と「機会」
- 日本企業の理念とSDGs
- ベンチャー企業とSDGs

### II 投資家にとってのSDGs – SDGs経営とESG投資 –

- 投資家を取り巻く環境変化
- 長期的な企業価値の評価とSDGs
- SDGs経営を行う企業のパフォーマンス

### III マルチステークホルダーとの「かけ橋」

- 「SDGsネイティブ」としてのミレニアル世代
- SDGsと従業員／消費者
- 「知の総体」としての大学の役割
- 「連携」はSDGs経営の重要なカギ

# (参考) SDGs経営ガイド目次②

## Part2. SDGs経営の実践

### I 社会課題解決と経済合理性

- 経済合理性を見出し、新たな市場を取りに行く

### II 重要課題(マテリアリティ)の特定

- 重要課題を特定し、資源を投入する

### III イノベーションの創発

- 社会課題を解決するイノベーションを「協創」する
- 経営者自身が新規事業をリードする

### IV 「科学的・論理的」な検証・効果

- 「科学的・論理的」な検証・評価を徹底する／させる
- 国際標準を、積極的に活用する

### V 長期視点を担保する経営システム

- SDGs経営を「仕組み」で持続させる

### VI 「価値創造ストーリー」としての発信

- 「価値創造ストーリー」を描き、発信する
- 「選ばれた人」に刺さるメッセージを発信する
- 的確に伝え、対話し、更なる価値創造へ

## 2-2. 課題と対応の方向性① -今後の関連スケジュール-

	5月	6月	7月	8月	9月以降	
日本政府	<p>5/24 第6回 研究会 → (5月中メド) 「SDGs経営ガイド」 「報告書」 リリース</p> <p>5/27 TCFD コンソーシアム 立ち上げ</p>	<p>6月中 SDGs 推進本部</p>			<p>10月中 TCFD サミット</p>	
日本ホスト	<p>5/10 デジタル経済 MSH会議 @東京</p>	<p>6/8,9 貿易・デジタル 経済 大臣会合 @つくば市</p>	<p>6/15,16 エネルギー・ 環境 大臣会合 @軽井沢町</p>	<p>6/28,29 G20サミット @大阪市</p>	<p>8/28-30 TICAD7 @横浜市</p>	<p>11/22,23 外務大臣 会合 @名古屋市</p>
SDGs			<p>7/9-18 国連HLPF @NY</p> <p>7/16 日経SDGs フォーラム @NY</p>		<p>9/24,25 国連SDGs サミット @NY</p>	
その他			<p>7/18 ICGN総会 @東京</p>	<p>8/24-26 G7サミット @フランス</p>	<p>9/17- 国連総会 @NY</p>	

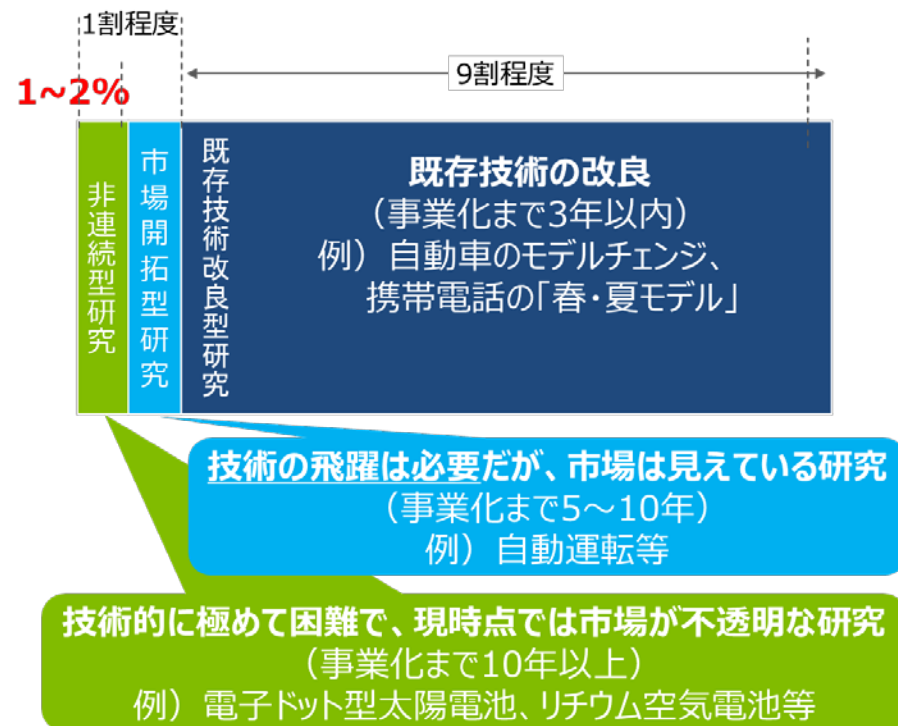
## 2-2. 課題と対応の方向性② –企業による長期視点の経営への組み込み推進–

- SDGs達成に必要な「長期的な視点」の経営への組み込みを促すため、イノベーション経営や健康経営、ダイバーシティ経営や「非連続」を産む長期的な研究開発等を推進するとともに、『価値協創ガイダンス』の更なる普及を図る。

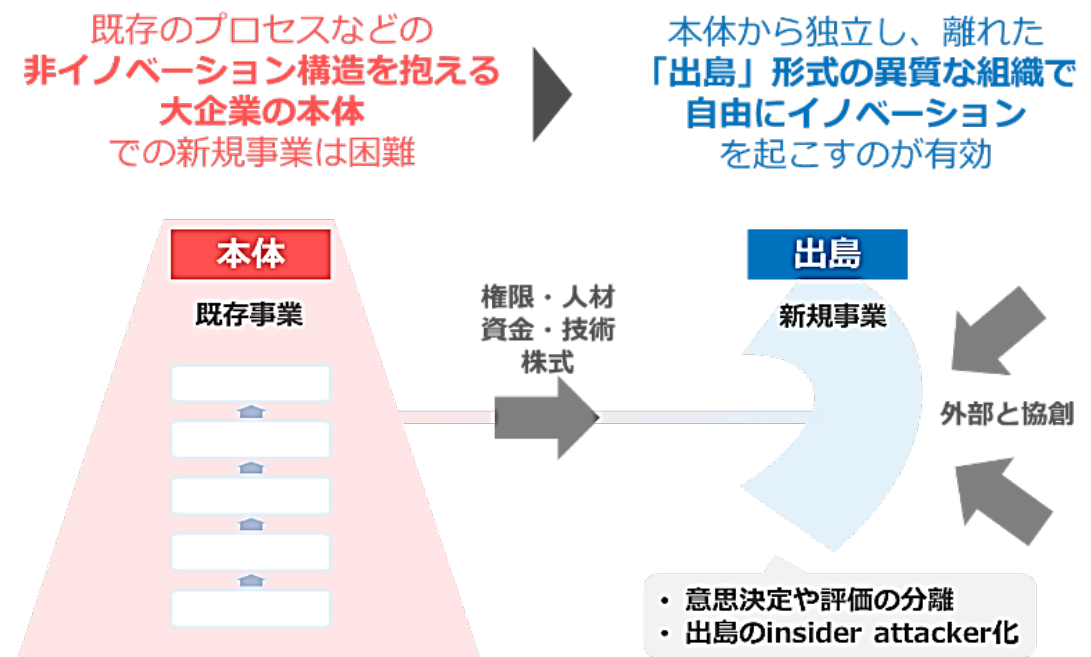
研究会で見た課題
<p>2. 企業による長期視点の経営への組み込み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大企業とベンチャー・アカデミアの連携によるイノベーションの「協創」</li> <li>■ 無形資産投資（人材等）の重点化</li> <li>■ 長期的な研究開発投資の推進</li> <li>■ 情報開示の改善（SDGs・長期ビジョン等）</li> </ul>

対応の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 大企業による「出島」の活用、「両利き経営」の推進／産学官連携の推進／リスクマネー供給の拡大</li> <li>□ 健康経営・人材投資・ダイバーシティ経営等の推進</li> <li>□ 「非連続」を産む長期的な研究開発の推進</li> <li>□ 「価値協創ガイダンス」の更なる普及拡大（SDGs関連情報／長期ビジョン／CSRとSDGsの関係等）</li> </ul>

### 日本企業の研究開発は短期的なものが中心



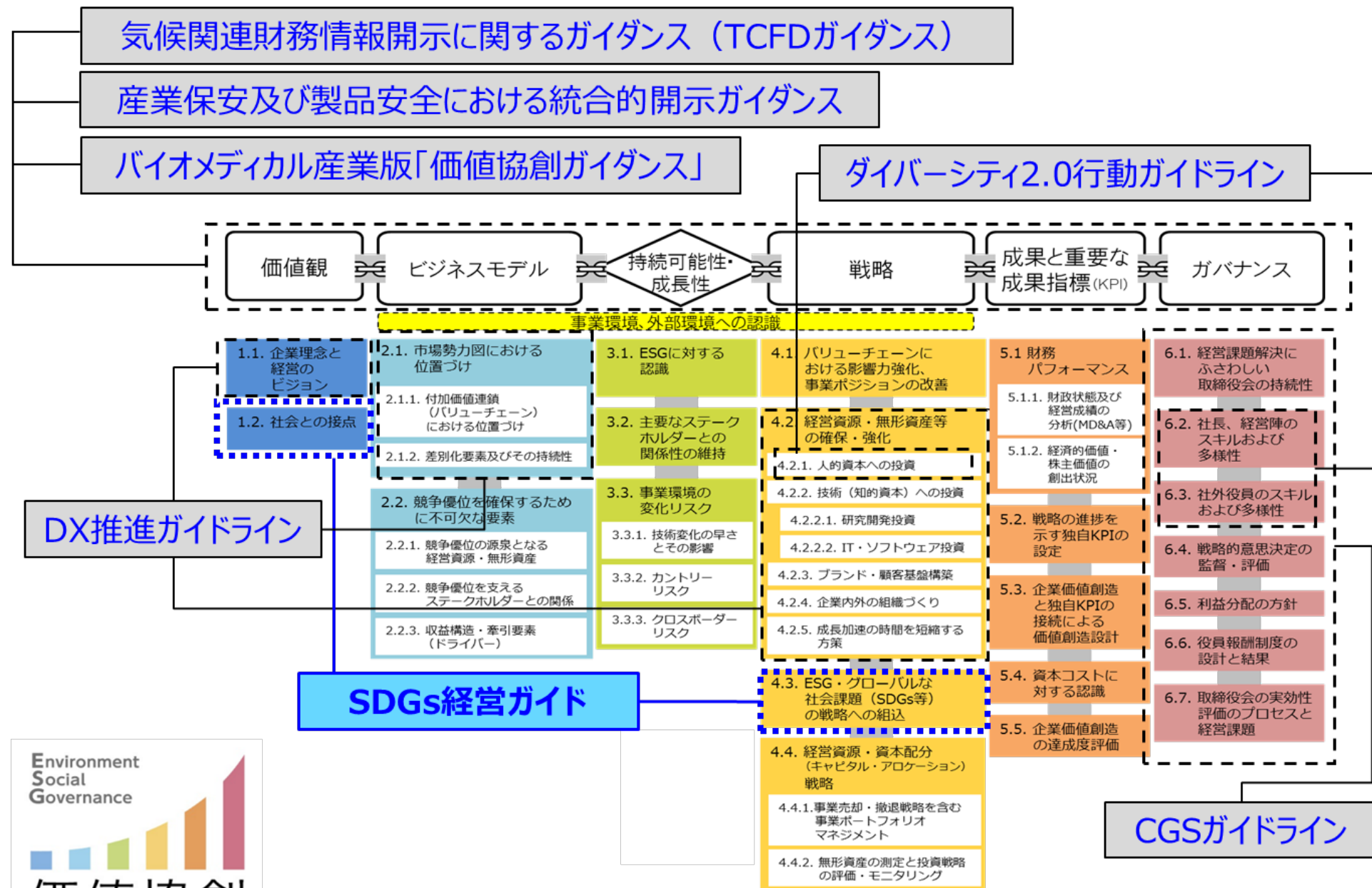
### 今後の方向性の例（「出島」などのイノベーション経営等の推進）



# (参考)「価値協創ガイダンス」フレームワークの全体像： 価値協創ガイダンスの理念を共有した「共通言語」①

- 価値協創ガイダンスの理念を共有した、企業と投資家の多様な「共通言語」を活用することで、企業は目的に合わせた情報開示を行い、より効率的に投資を呼び込むことが可能。

## <価値協創ガイダンスフレームワーク>



価値協創ガイダンスポータルサイト  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/kigyoukaikei/ESGguidance.html](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikei/ESGguidance.html)

# (参考) 「価値協創ガイダンス」フレームワークの全体像： 価値協創ガイダンスの理念を共有した「共通言語」②

## 価値協創ガイダンス



### 気候関連財務情報開示に関するガイダンス (TCFDガイダンス)

✓「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に沿った情報開示を行うに当たっての解説や参考となる事例の紹介、業種ごとに事業会社の取組が現れる「視点」の提供を目的としたガイダンス

✓価値協創ガイダンスの気候変動分野に特化した各論

### 産業保安及び製品安全における統合的開示ガイダンス

✓産業保安及び製品安全分野の企業が、「安全」に関する情報開示を促進するためのガイダンス

✓価値協創ガイダンスを基に、「安全」に関し「統合的思考」に焦点を当て、項目別のポイントを記載するとともに、参考となる優良事例を紹介

### 創薬型ベンチャーと投資家の価値協創ガイダンス

✓価値協創ガイダンスを、バイオメディカル産業の特性を考慮して再構築

✓創薬型ベンチャーが、機関投資家等の理解を得るために示すべきポイントを明確にすること、機関投資家等に、創薬型ベンチャーの産業特性を踏まえ、企業が示すポイントの評価軸を提供することを目的として策定

### DX推進ガイドライン

✓価値協創ガイダンスにおける基本的な考え方に沿って、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に当たっての視点を整理したガイドライン

✓主に、価値協創ガイダンスにおける「4.戦略」のうちの「4.2.2.2. IT・ソフトウェア投資」や、「6.ガバナンス」の項目と関連

### ダイバーシティ2.0行動ガイドライン

✓競争戦略としてのダイバーシティ経営の在り方を示したガイドライン

✓主に、価値協創ガイダンスにおける「4.戦略」のうちの「4.2.1 人的資本への投資」や、「6.ガバナンス」のうちの「6.2.社長、経営陣のスキル及び多様性」「6.3.社外役員のスキル及び多様性」の項目と関連

### CGSガイドライン

✓コーポレートガバナンス・コードにより示された主要な原則を実践する際に考慮すべき内容を、同コードを補完する形で提示

✓主に、価値協創ガイダンスにおける「6.ガバナンス」と関連

## 2-2. 課題と対応の方向性③ –投資家による長期投資の促進–

- 投資家の長期投資を促進するため、「アクティブファンドマネージャー宣言」の普及拡大を進めるとともに、ESG投資のパフォーマンスの検証・整理を行う。

### 研究会で見えた課題

- 3. 投資家による長期投資の促進
  - 投資家による長期投資へのコミットメント
  - 長期投資とリターンの相関

### 対応の方向性

- 「アクティブファンドマネージャー宣言」の普及拡大
- ESG投資のパフォーマンスの検証・整理
- 長期投資を促す市場構造への見直し

### ESG投資のパフォーマンスの一例

CDP（環境NGO）の評価上位企業によって構成される「STOXX® GLOBAL CLIMATE CHANGE LEADERS INDEX」によれば、このインデックスを構成する気候変動リーダー企業の株価上昇は通常銘柄と比較して26%高いという結果が出ている。



出典：STOXX® GLOBAL CLIMATE CHANGE LEADERS INDEX  
 ( <https://www.stoxx.com/document/Bookmarks/CurrentFactsheets/SXCCLEG.pdf> )

### 「アクティブ・ファンドマネージャー宣言」

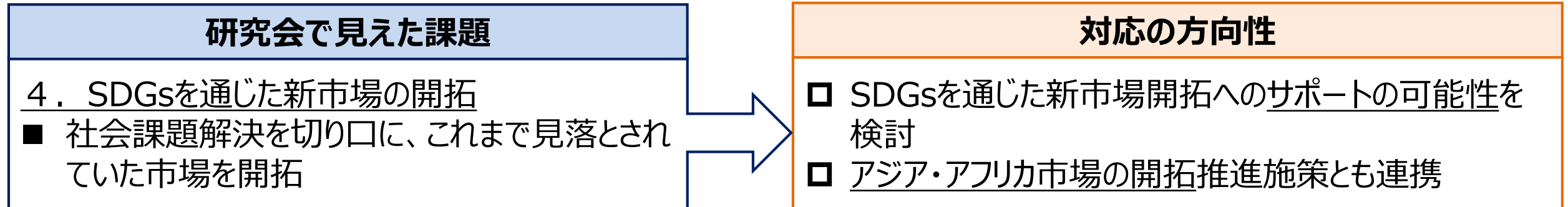
2018年5月、国内のファンドマネージャーが、『価値協創ガイダンス』に基づく情報開示を歓迎し、投資判断プロセスに組み込むこと等を内容とする「アクティブ・ファンドマネージャー宣言」を策定。企業と投資家による建設的な対話の促進を通じて、SDGs経営を行う企業への長期投資の呼び込みを図る。

#### アクティブ・ファンドマネージャー宣言（抜粋）

- ✓ 私たちアクティブ・ファンドマネージャーは、投資リターンの最大化のため、特に企業の個性を重視し他の企業との差異に注目して株式運用を行います。
- ✓ 企業との建設的な対話を重視する私たちのようなアクティブ・ファンドマネージャーにとって、「価値協創ガイダンス」は有用なツールたり得ます。
- ✓ 企業が能動的に明瞭な形で「価値協創ガイダンス」を踏まえた情報開示を実施するならば、対話を重視する私たちのようなアクティブ・ファンドマネージャーはそうした情報開示の内容を参照し、精読・咀嚼した上で対話に臨みます。
- ✓ 対話することの自己目的化や対話の形骸化は避ける必要があり、私たちアクティブ・ファンドマネージャーはその責任の一端を担う必要があります。

## 2-2. 課題と対応の方向性④ – SDGsを通じた新市場の開拓 –

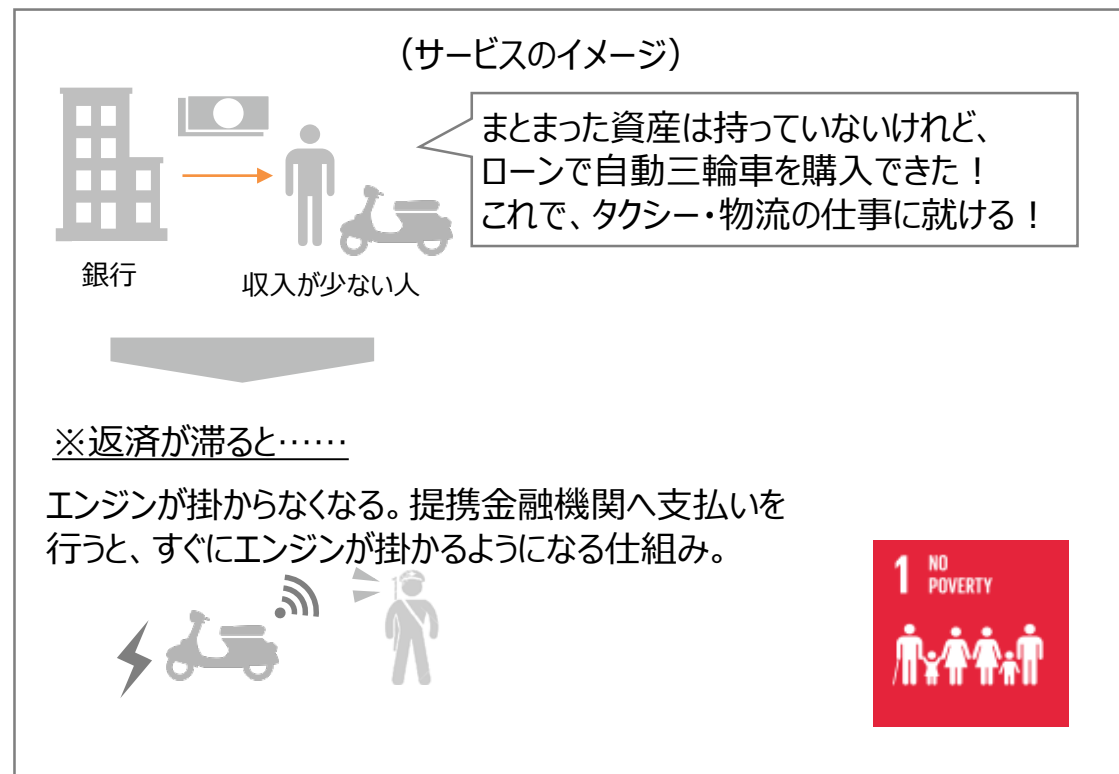
- SDGsという視点で、これまで取り残されてきた社会課題の解決に経済合理性を見出し、新市場を開拓しようとする企業のサポートのあり方について検討を行う。



### 発展途上国における新市場開拓の例

#### IoTを活用した貧困層向けローン (Global Mobility Service株式会社)

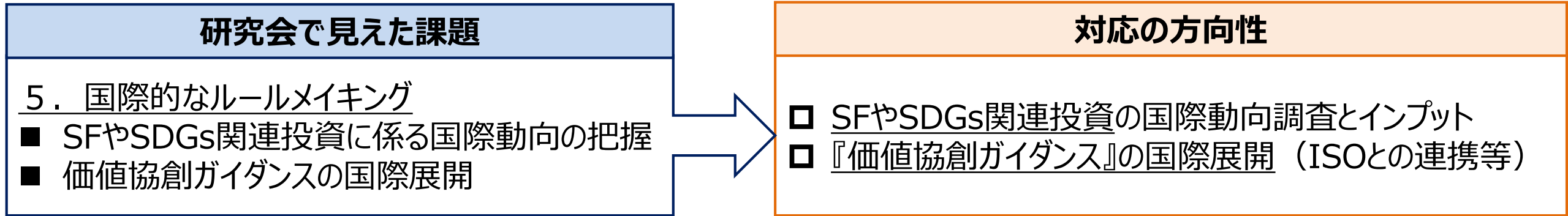
- 収入が少なく、信用不足でローンの審査承認対象外となっていた人々に対しIoTを活用することでオートローンを提供。自動三輪車の購入を可能とすることで、**タクシーや物流等の就労機会を創出**
- **フィリピン、カンボジア、インドネシア、日本にて展開中**。今後は農機・建機等も含め**東南アジアに拡大予定**





## 2-2. 課題と対応の方向性⑤ – 国際的なルールメイキングー

- 国際的に目まぐるしい動きを見せるサステナブル・ファイナンスやSDGs関連投資等の動向を調査しつつ、『価値協創ガイダンス』の国際展開等を通じて、SDGsを取り巻く国際的なルールメイキングに参画していく。



### 国際動向の例（EUが検討するサステナブル・ファイナンスのタクソミー）

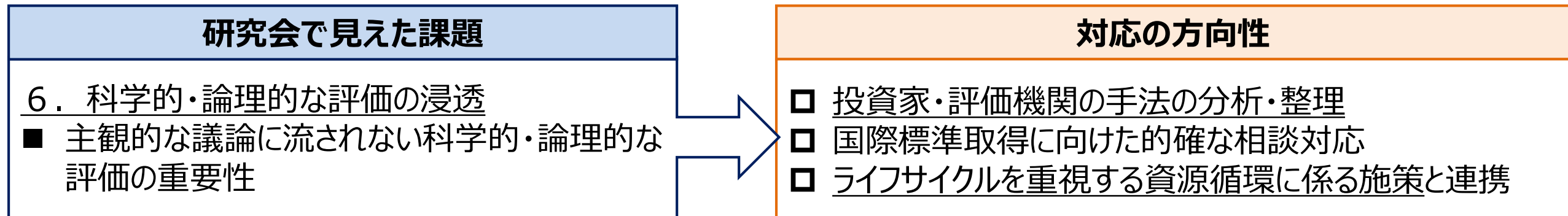
事業活動分野：Energy and resource efficiency in manufacturing（製造段階の省エネ）【抜粋】

- 欧州委員会のサステナブル・ファイナンスに関するテクニカル専門家グループは、2018年12月にサステナブル・ファイナンスに関する「EUサステナブル・タクソミー案」を発表した。
- タクソミーとは、EUのサステナビリティ方針に合致する経済活動の分類。タクソミー案においては、事業活動ごとに、（1）セクター分類、緩和にかかる判定基準（基本的な考え方・原則、測定基準、閾値）、適応等他の分野に害を及ぼさないことのアセス、根拠が記載された表と、（2）パブコメでの回答が求められている質問項目が記載されている。
- タクソミーの使用が義務づけられるのは金融機関であるが、企業にも間接的な影響が及ぶ可能性がある。

セクター分類と活動	Sector classification and activity
Macro-Sector	Manufacturing
Description	Manufacturing activities no sector specific criteria apply.
緩和にかかる判定基準	Mitigation criteria
基本的な考え方・原則	<p><u>Principle</u></p> <p>Demonstrate substantial GHG emissions reductions for both new and upgrades of existing industrial facilities and production processes through improvements in energy and resource efficiency or other mitigation measures.</p>
測定基準	<p><u>Metric</u></p> <p>The following metrics are being considered:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• % reduction in GHG emissions per unit of production</li> <li>• % reduction in energy consumption per unit of production</li> <li>• Monetary value of GHG savings (calculated using a shadow price of CO2) over the economic life of the asset is worth &gt; XX% of investment cost</li> <li>• Implementation of defined best available techniques (BAT) or energy efficiency technologies meeting high standards such as combined heat and power (CHP), efficient compressed air, variable-speed drives etc.</li> </ul>
閾値	<p><u>Threshold</u></p> <p>To be determined</p>
適応等他の分野に害を及ぼさないことのアセス	Do no significant harm assessment
根拠	Rationale

## 2-2. 課題と対応の方向性⑥ – 科学的・論理的な評価の浸透 –

- 企業活動がもたらす影響について科学的・論理的に評価するため、投資家・評価機関の投資・評価手法を整理するとともに、国際標準や循環経済に係る施策と連携していく。



### 主要なESG投資インデックス

いくつかの主要なESG投資インデックスが存在するが、評価機関によって対象企業の選定基準は様々。

【グローバル】 Index／指数	特色	対象企業数
<b>Dow Jones Sustainability Induces</b>	○米国の出版社S&P Dow Jones Indices社とスイスの調査・格付け会社Robeco SAMが共同開発したESGインデックス。	アジア・パシフィック地域150社
<b>FTSE4Good Index Series</b>	○ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが構成するESG投資インデックス（2001年に開発）。 ○独立性を保つために投資家や労働団体、NGOなどのマルチステークホルダーにより委員会を運営。	世界953社 日本152社
<b>MSCI World ESG Leaders Index／MSCI World SRI Index</b>	○米国モルガンスタンレーグループのMSCIが構成するESGインデックス。 ○評価対象企業の産業の特徴を踏まえ、重要度の高いESG課題を絞り込んだ上で評価を実施。	世界844社／世界398社
【日本向け】 Index／指数	特色	対象企業数
<b>FTSE Blossom Japan Index</b>	○日本企業を対象としたESGインデックス。 ○GPIFが運用対象として採用。	日本155社
<b>MSCI Japan ESG Select Leaders Index</b>	○日本企業を対象としたESGインデックス ○GPIFが運用対象として採用。	日本251社

### 投資家が重視する評価機関 (投資家へのアンケート調査)

投資家が、ESGに関する二次情報の収集元として活用する主要な調査会社はMSCIとSustainalyticsであるとのアンケート結果あり。一般的に、これに指数会社であるFTSEを加えた3社が主要ソースとされる。他方、企業は、スコアや表彰など、企業がPRしやすいオプションを持つ調査会社を好む傾向があるとの見方がある。

ESG情報ベンダー	回答件数（複数可）
MSCI	23
Sustainalytics	22
Bloomberg	5
RepRisk	3
TruCost	3
ISS Ethix	2
Oekom	2
IVIS	1
BoardEx	1
EIRIS	1
Thomson Reuters(Asset 4)	1
Sigwatch	1
Solaron	1
HOLT	1